

## 4. 防災系統

自然環境及び緑地がもつ防災機能には、「自然災害防止」、「火災延焼の防止」、「避難地・避難経路」が挙げられる。それぞれの機能について、田原市の現況評価を行い、課題を抽出した。

### 4-1. 自然災害防止

- 自然環境と緑地には、土壌中に樹木がしっかりと根を張ることによって、土壌の浸食や土砂崩壊を防止する機能がある。
- 洪水や津波の危険性が高い地域は自然地や緑地などのオープンスペースとして確保しておくことにより、災害による被害の拡大を防ぐ機能がある。

#### (1) 現況評価

田原市の防災マップによると、市内には土砂災害のおそれがある地域として、砂防指定地、土石流危険溪流指定地区、土石流危険溪流、急傾斜地崩壊危険区域、急傾斜地崩壊危険箇所（図3-4-1ではこれらの場所をまとめて「土砂災害のおそれのある地域」として示している）が指定されている。これらは山林の斜面や河川の上流に位置している。

また、田原市を含めた東海地方の広い範囲は、東海地震に係る「防災対策強化地域」・東南海地震の「防災対策推進地域」と推進地区に指定されている。田原市内でも津波浸水危険区域として、汐川の河口、田原ふ頭、馬草港、赤羽根漁港、貝の浜、立馬崎、免々田川などの河口を中心とした地域が指定されている。

また、風の強い田原市では、台風時の防風として、海岸沿いに樹林帯が設けられている。

#### (2) 課題

- 土砂災害の危険性のある地域及びその周辺においては、山林の保全や緑化の推進を含めた様々な手法を取り入れた土砂崩壊対策が必要である。
- 津波浸水危険区域では、防波堤や浸水危険区域におけるオープンスペースの確保など、幅広い津波対策が必要である。
- 台風時の防風、防潮として、海岸沿いの海岸斜面林の保全、創出が必要である。

#### 4-2. 火災延焼の防止

- 自然環境と緑地には、火災の際にその延焼を防止し、被害の拡大を防ぐ機能がある。樹木の2/3は水分であるため、火災の際の熱を奪い、輻射熱を遮断したり、飛び火を捕捉するなどの効果がある。

##### (1) 現況評価

市街地や工業地域における火災が発生した場合、旧市街地には住宅地が密集しており、延焼防止の緑地帯が不足している箇所が見受けられる。

##### (2) 課題

- 市街地や河川沿い、工場と市街地の境界には延焼防止のための緑地帯やオープンスペースを確保することが必要である。

#### 4-3. 避難地・避難経路

- 自然環境と緑地には、地震や火災の際の安全な避難地となる機能がある。また、道路沿いの街路樹や生垣は、火災や地震の際に、延焼や倒壊の危険性を防ぐことにより、安全な避難路を提供する機能がある。

##### (1) 現況評価

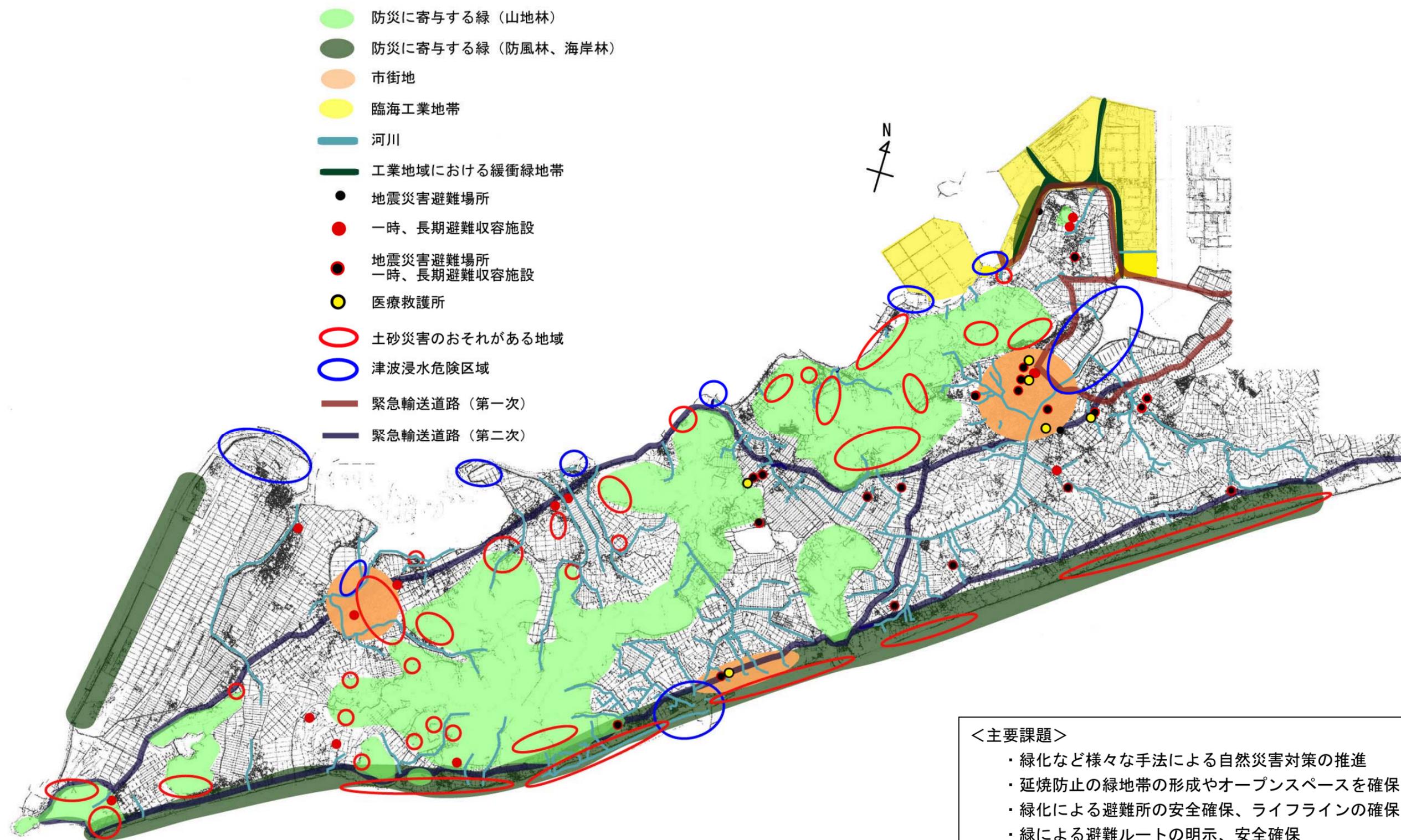
市内には33箇所の地震災害避難場所及び35箇所の避難収容施設、9箇所の医療救護所が存在する。火災の延焼防止や地震の際の地盤の安定という観点から、避難所の周囲は単なる空き地より、樹林地が形成されている方が、避難者をまもる効果が高くなる。現状においてはこれらの避難所の中には、安全確保の観点から周囲に樹林帯を形成する必要がある場所もある。

災害時においては、混乱した状況の中で自分のいる場所から、避難所や医療救護所まで安全に避難できることが望ましく、現状において避難ルートとなる市内の道路沿いには、街路樹や生垣緑化を形成する必要がある場所もある。

##### (2) 課題

- 避難所周囲の樹林の形成による安全性の確保と、水道、エネルギー源などライフラインの確保が必要である。
- 避難路においては、街路樹や生垣緑化による避難ルートの明示、安全確保などの工夫が必要である。

図 2-4-1 : 防災評価図



- 防災に寄与する緑（山地林）
- 防災に寄与する緑（防風林、海岸林）
- 市街地
- 臨海工業地帯
- 河川
- 工業地域における緩衝緑地帯
- 地震災害避難場所
- 一時、長期避難収容施設
- 地震災害避難場所
- 一時、長期避難収容施設
- 医療救護所
- 土砂災害のおそれがある地域
- 津波浸水危険区域
- 緊急輸送道路（第一次）
- 緊急輸送道路（第二次）

＜主要課題＞

- ・ 緑化など様々な手法による自然災害対策の推進
- ・ 延焼防止の緑地帯の形成やオープンスペースを確保
- ・ 緑化による避難所の安全確保、ライフラインの確保
- ・ 緑による避難ルートの明示、安全確保
- ・ 防風、防潮としての海岸斜面林の保全再生
- ・ 工場地帯における緩衝緑地帯の保全と創出